

経営比較分析表（平成29年度決算）

福岡県 川崎町

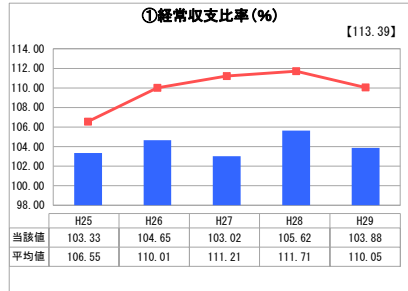
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	67.65	96.14	4,737	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,152	36.14	474.60
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
16,376	10.80	1,516.30

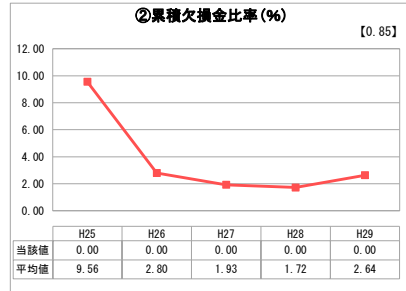
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

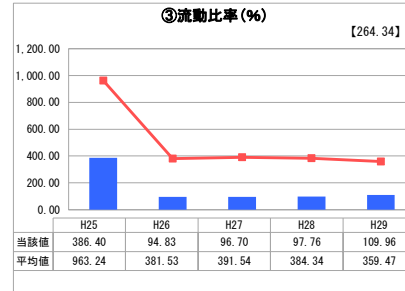
1. 経営の健全性・効率性



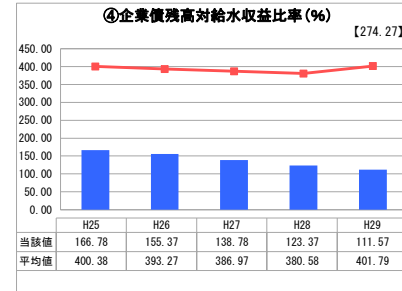
「経常損益」



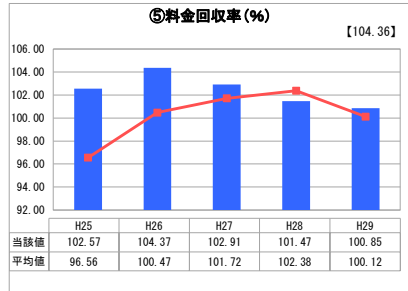
「累積欠損」



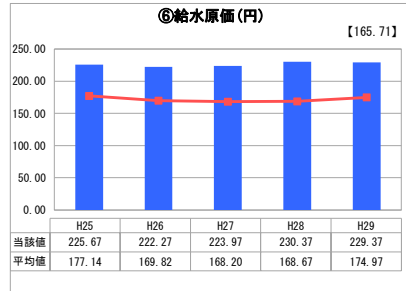
「支払能力」



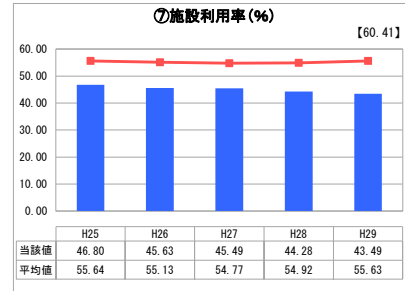
「債務残高」



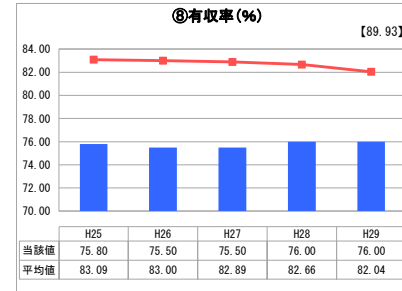
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

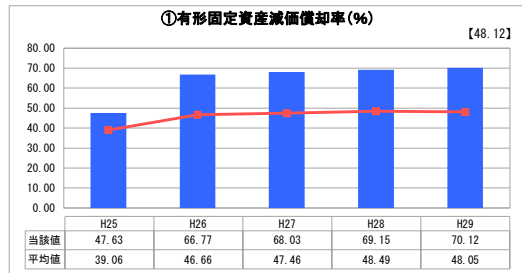


「施設の効率性」

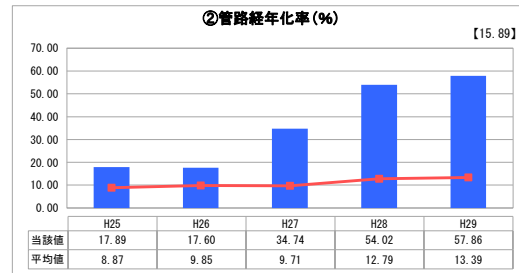


「供給した配水量の効率性」

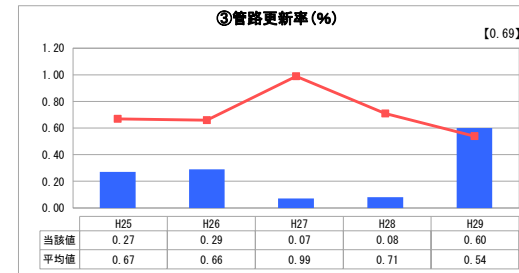
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

累積欠損金がなく、経常収支比率も100%を超えている。また、料金回収率も100%以上のため、収益によって賄われていると考えられるが、今後も更なる経費節減に取り組みたい。流動比率も100%以上で、企業債残高対給水収益比率は年々減少傾向にあるが、支払能力を高めるため経営改善の努力を続けていく必要がある。施設利用率及び有収率は平均値を大きく下回っており、施設の経年劣化による漏水等が予想されるため、計画的な管路の更新が必要である。そこで、経営基盤強化のため田川地区水道企業団と構成団体1市3町で2023年度から水道事業の統合を予定している。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率、管路経年化率が高く施設の老朽化が進んでいる。また、施設利用率、有収率のいずれも類似団体平均値を下回っている。無収水量の要因の多くが漏水であることを鑑み、厳しい財政状況ではあるが、管路の更新を計画的に行い、漏水防止対策を進めていく必要がある。

全体総括

給水人口の減少に伴い、料金収入も年々減少傾向にある中、施設や管路の更新には多額の財源が必要であるため、今後は田川地区水道企業団と構成団体1市3町での事業統合を行い、その中で計画的に水道施設の更新整備を進めていく予定である。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。